

令和3年2月8日

【照会先】

業務部 雇用管理課 門馬

TEL 03-5901-3041 (代表)

050-3535-9565 (直通)

報道関係者 各位

令和2年度介護労働実態調査（特別調査）
「新型コロナウイルス感染症禍における介護事業所の実態調査」中間報告

令和2年度介護労働実態調査（特別調査）として実施した「新型コロナウイルス感染症禍における介護事業所の実態調査」の集計結果の中間報告をいたします。

なお、調査結果の詳細につきましては、すべての集計分析が確定したのち、報告書として公表いたします。

本調査は、公益財団法人介護労働安定センターが介護事業所や介護労働者の実態を明らかにすることを目的として実施する調査です。

本年度は、新型コロナウイルス感染症禍における介護事業所の運営状況や介護労働者の労働環境等についてアンケート調査を実施しました。

今回の中間報告では、調査項目のうち、社会的に関心が高いと思われる事項について取りまとめたものであり、感染者数の多い5都道府県（以下、「感染多数地域」と）と、感染者数の少ない2県（以下、「感染少数地域」）を比較する形で作成しています。なお、2020年「3月から5月」時点の状況と「12月から翌1月現在」の状況を交えて質問しているものについても、比較する形で記載しています。（表の数値は%、質問項目は一部抜粋）

【調査概要】

調査方法	郵送・オンライン併用調査法（郵送配布：郵送回収・オンライン回収併用）
調査対象	訪問系、通所系、施設・居住系、居宅介護支援の介護事業所
調査地域	有意に選定した7都道府県 ①新型コロナウイルス感染症の感染者数が多い5都道府県 （北海道、東京、愛知、大阪、福岡） ②新型コロナウイルス感染症の感染者数が少ない2県 （岩手、島根）
調査回答者	事業所調査票：介護事業所の管理者1名 労働者調査票：その事業所で従事する介護労働者3名
配布数	介護事業所：2,160 介護労働者数：6,480
調査期間	令和2年12月7日～令和3年1月6日

【調査票回収結果】

有効回収数	事業所調査票：1,240事業所 / 回収率 57.4%
	労働者調査票：2,951人 / 回収率 45.5%

【事業所調査】

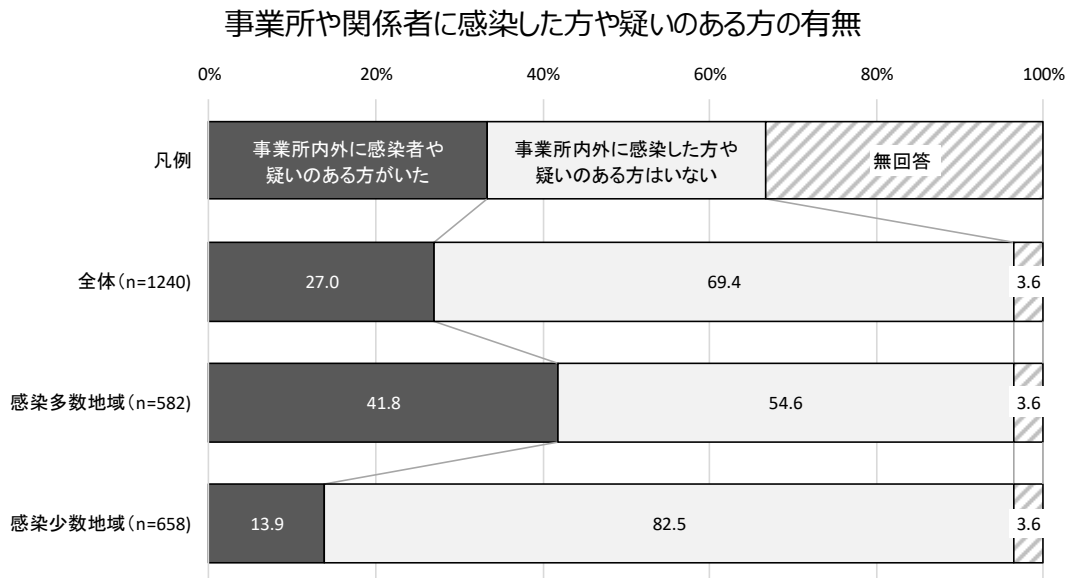
調査サンプル数

事業者票	全体	感染多数地域計	感染少数地域計
配布数	2,160	1,080	1,080
回収数	1,240	582	658
回収率	57.4%	53.9%	60.9%

1. 新型コロナウイルス感染症による影響について

(1) 半数以上の事業所で感染者や疑いのある方はいないと回答

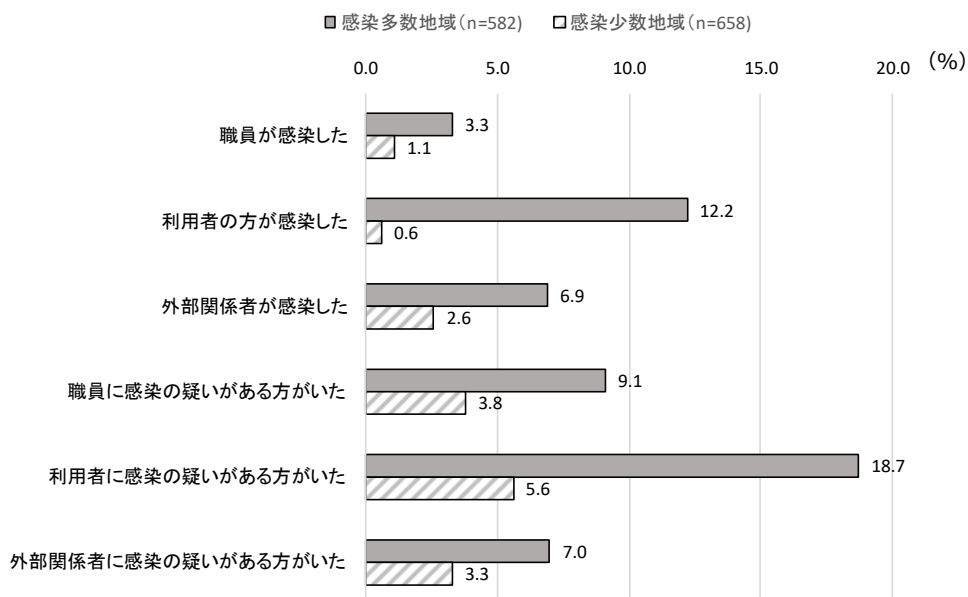
事業所での新型コロナウイルスに感染した方や疑いのある方について、感染多数地域では5割、感染少数地域では8割が「いない」と回答した。



※ 「事業所内外に感染者や疑いのある方がいた」は、複数回答の設問にて、「職員」「利用者」「外部関係者」のいずれかが『感染した』もしくは『感染の疑いがある方がいた』と回答した事業所の割合

「感染者や感染の疑いのある方がいた」の回答内訳として、「利用者に感染の疑い」では、感染多数地域で 18.7%、感染少数地域で 5.6%、「利用者が感染」が感染多数地域で 12.2%、感染少数地域で 0.6%であった。

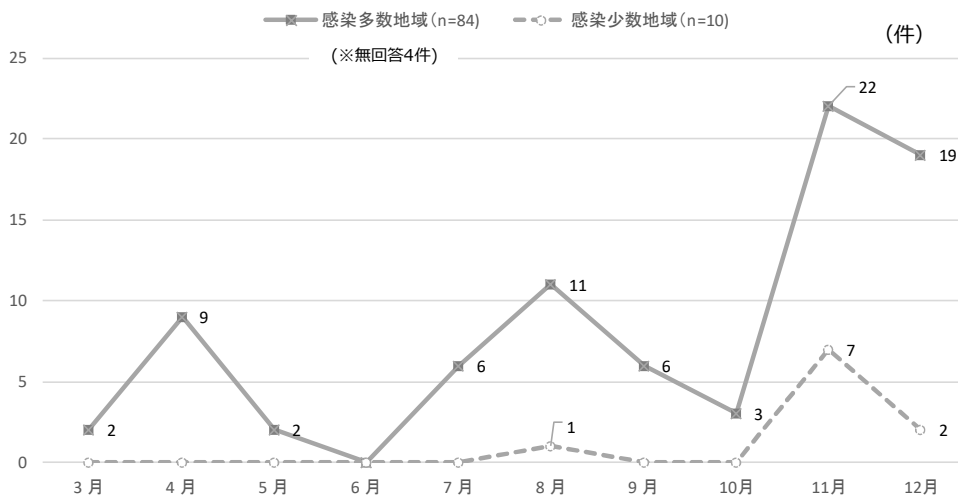
感染者や疑いのある方がいた際の詳細（複数回答）



(2) 事業所での感染者発生時期は、3月と8月

上記の感染者のうち、「職員」もしくは「利用者」が感染した事業所における初めて感染発生した月として、感染多数地域では3月に始まり4月に9件、11月12月で最も高くなっている。感染少数地域では8月に始まり、11月に7件であった。

初めて事業所内感染者が発生した月(単一回答)



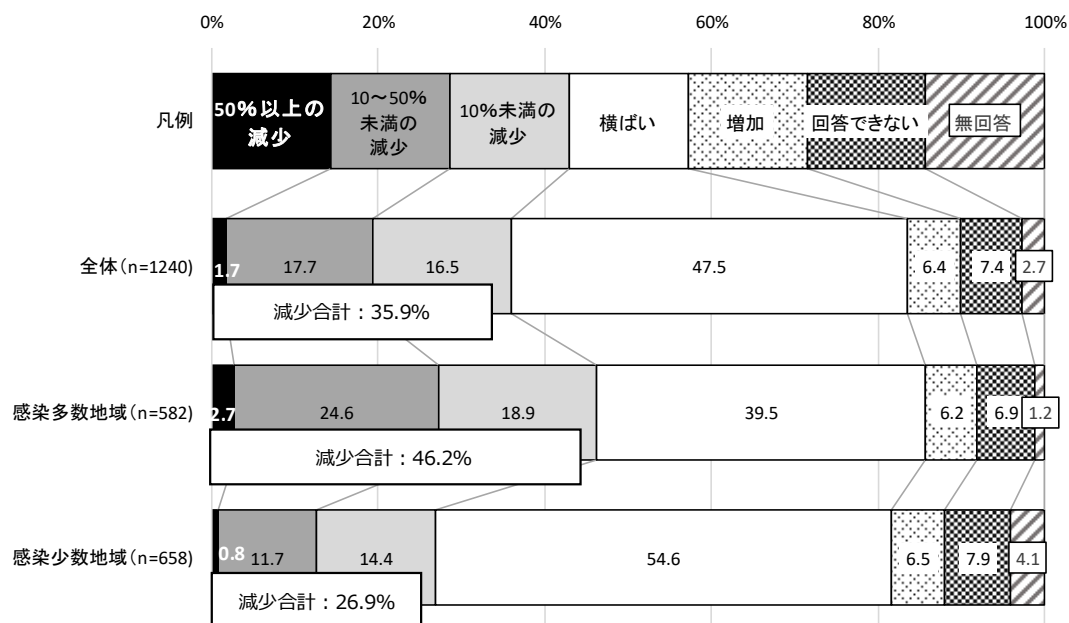
(3) 4割以上の事業所で事業収益が減少

経営に直結する『事業収益』について、前年度と比較して「減少した※」が感染多数地域では46.2%、感染少数地域では26.9%であった。

「横ばい」は、感染多数地域よりも感染少数地域の方が15.1ポイント高かった。

※「減少した」は10%未満、10～50%未満、50%以上の内訳の合計

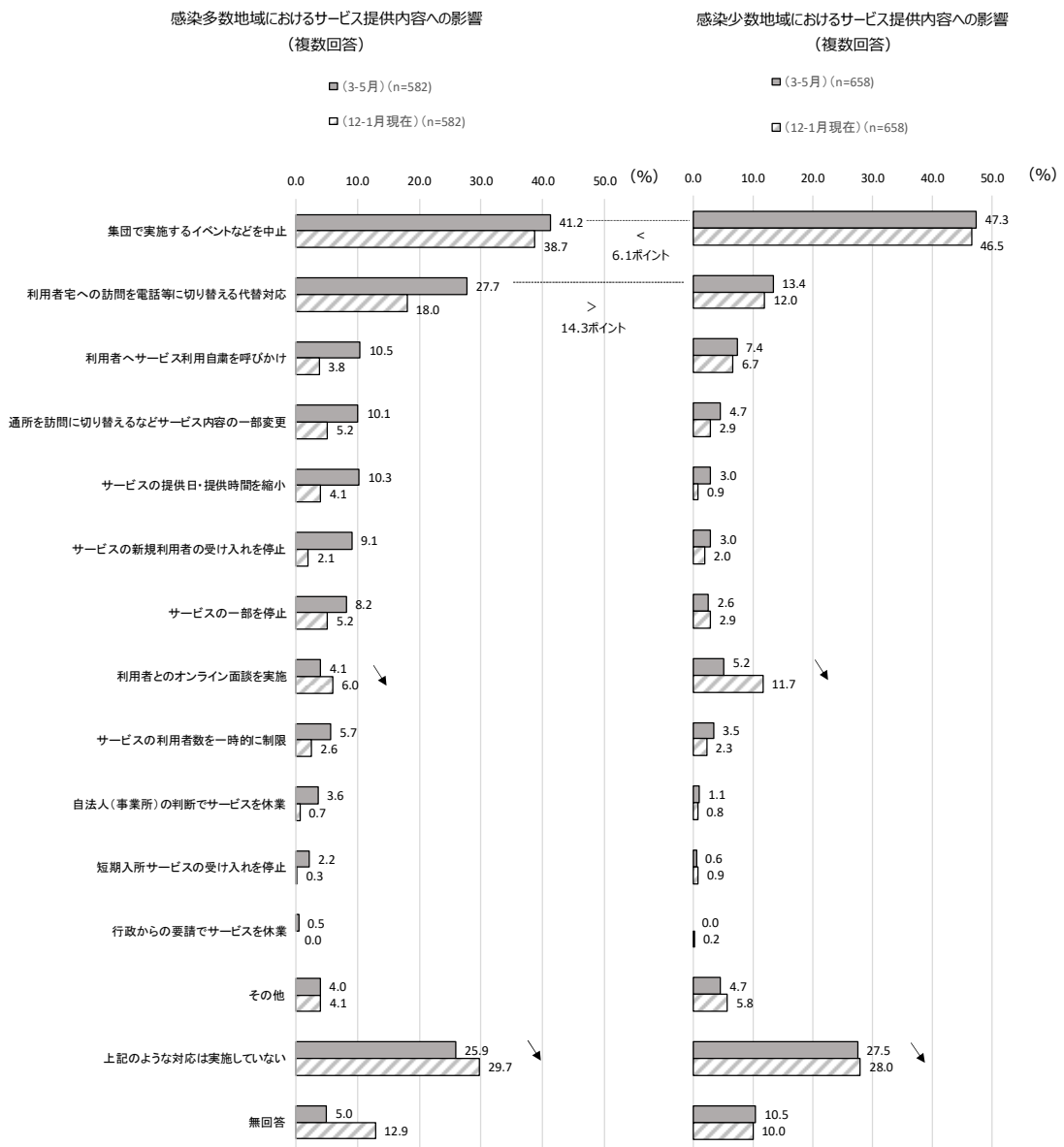
2020年3-5月の対前年比事業収益（単一回答）



(4) 約半数の事業所が「集団で実施するイベントなどを中止」と回答

『介護サービス提供の影響』について地域で比較すると、3月から5月の「利用者宅への訪問を電話等に切り替える代替対応」では、感染少数地域より感染多数地域の方が14.3ポイント高く、「集団で実施するイベントなどを中止」では、感染少数地域の方が感染多数地域より6.1ポイント上回った。

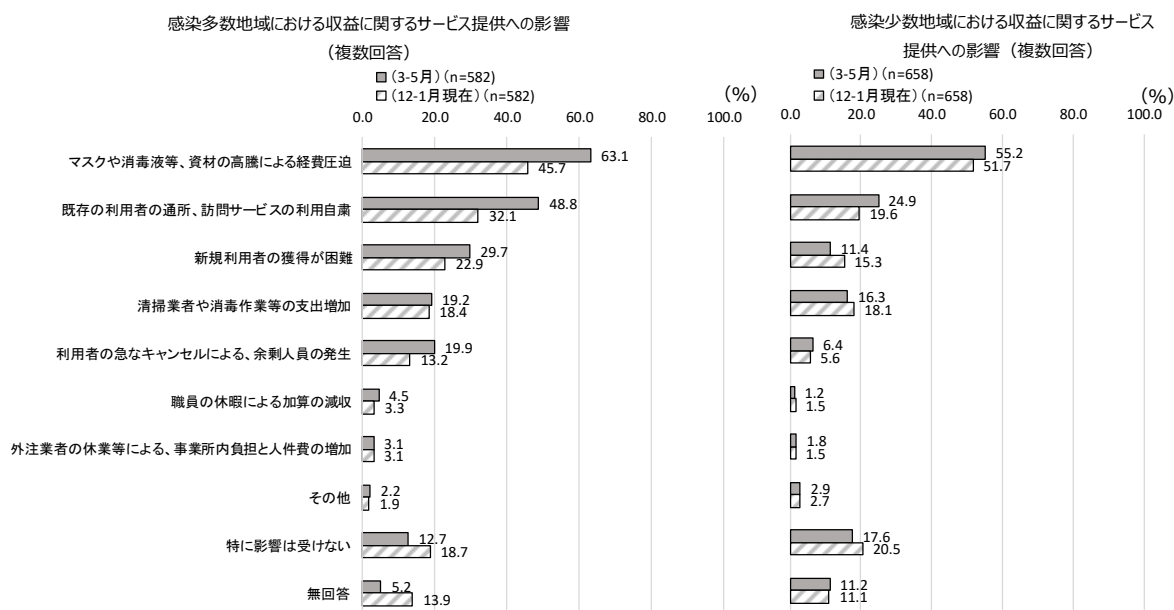
時期で比較すると、いずれも「集団で実施するイベントなどを中止」「利用者宅への訪問を電話等に切り替える代替対応」が高かったが、12月から1月現在では、多くの項目で低下し、「利用者とのオンライン面談」「特に実施していない」が増加している。



(5) 収益に関する影響は「マスク等、資材の高騰での経費圧迫」が上位

事業所でのサービス提供における影響について、地域で比較すると、いずれの地域も「マスクや消毒液等、資材の高騰による経費圧迫」が最も高く、1月現在でもわずかに低下しているもののいまだ高い状況である。

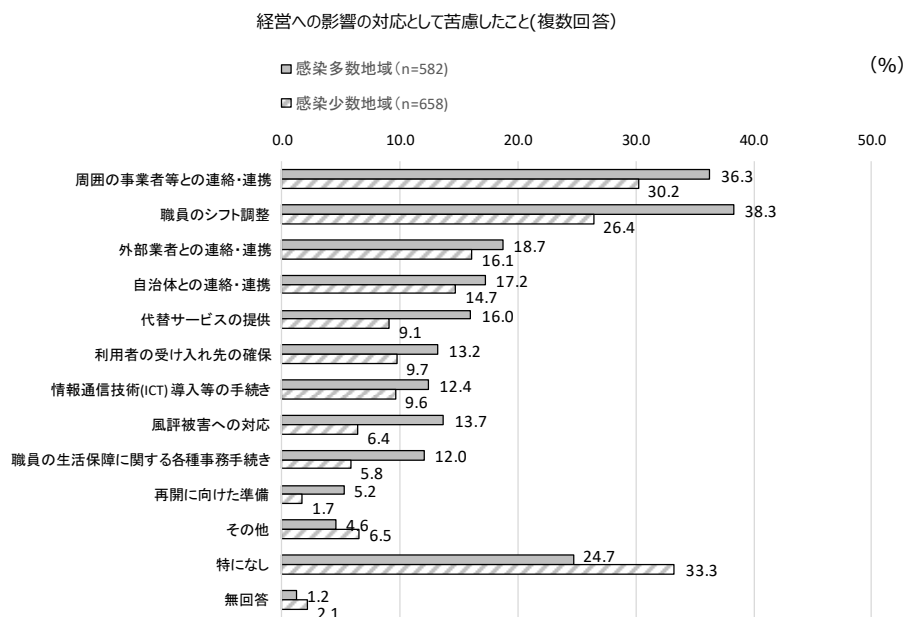
時期で比較すると、感染多数地域ではいずれの項目も緩和している状況である一方、感染少数地域では「新規利用者の獲得が困難」等で増加している。



(6) 事業所運営で特に苦労した点は「シフト調整」と「他事業所との連携」が上位

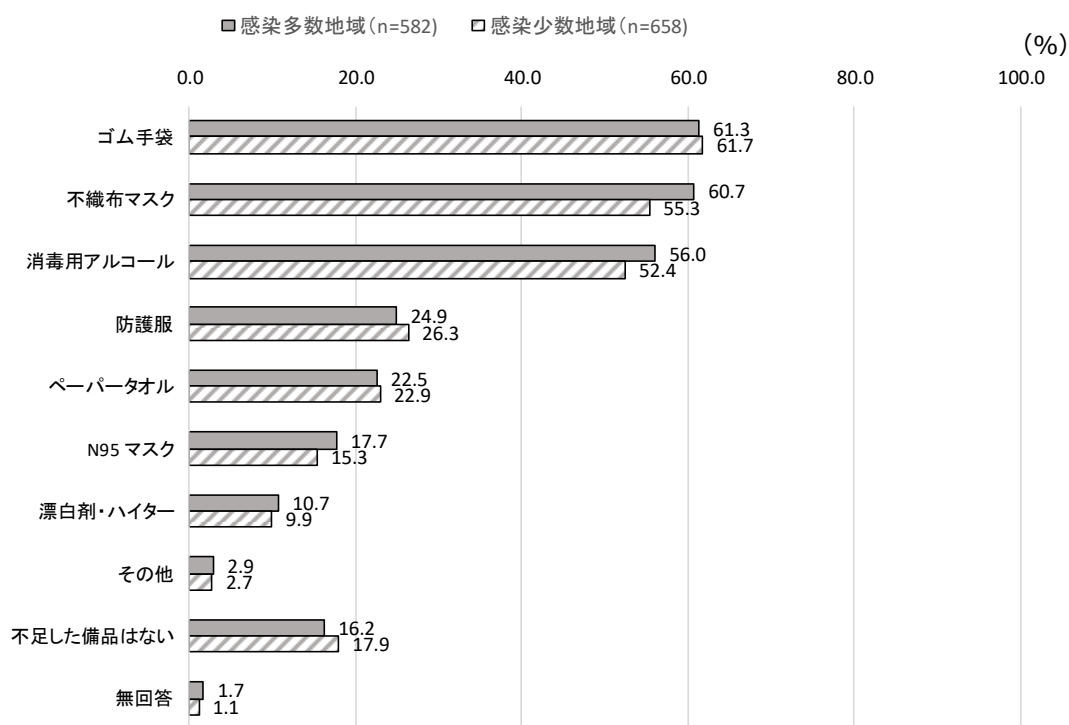
事業所運営において特に苦労した点について、感染多数地域では「職員のシフト調整」が最も高く、次いで、「周囲の事業者等との連絡・連携」であった。

感染少数地域では「特になし」が最も高く3割を超え、次いで「周囲の事業者等との連絡・連携」であった。「風評被害への対応」では、感染少数地域の6.4%に対し、感染多数地域では13.7%と7.3ポイント高かった。



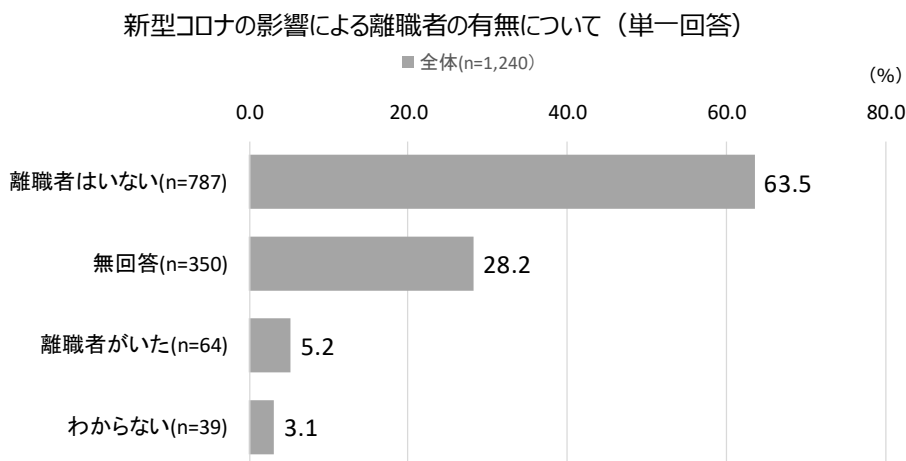
(7) 不足している備品は、6割の事業所で「ゴム手袋」と「マスク」が不足と回答
 介護事業所が現在にかけて不足している備品について、いずれの地域も「ゴム手袋（使い捨て）」が最も高く、次いで「不織布マスク」、「消毒用アルコール（擦式手指消毒剤）」で、依然として不足が続いている状況といえる。

2020年3月～2021年1月現在まで不足した備品（複数回答）



(8) 新型コロナの影響による離職者は「いない」が63.5%、「いた」が5.2%

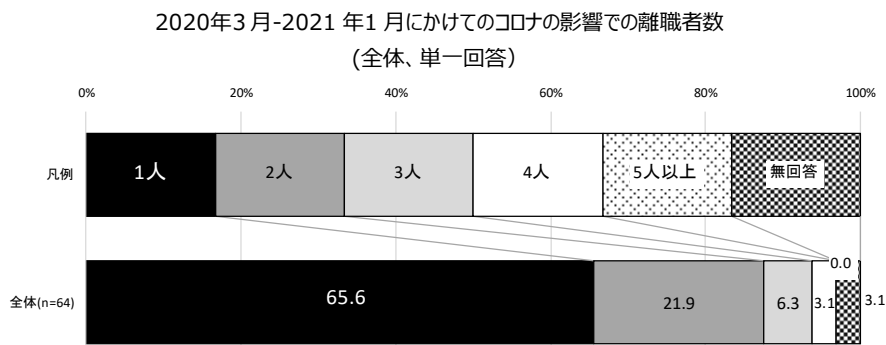
新型コロナの影響を理由とした離職者の有無について、全体では「離職者はいない」と回答した事業所は63.5%、「わからない」「無回答」以外で、何らかの理由で「離職者がいた」を合計すると5.2%であった。



「離職者がいた」と回答した理由の内訳で最も多かったのは、「ハイリスク (妊婦や持病) 職員でない方が感染不安を理由に」離職したが17件、次いで「学校休校等による職員の家族のライフスタイルの変化を理由に」が13件であった。

離職者がいたと回答した理由の内訳 (複数回答)	(件)
ハイリスク職員でない方が感染不安を理由に	17
学校休校等による職員の家族のライフスタイルの変化を理由に	13
妊婦や持病があるハイリスク職員が感染不安を理由に	12
職員家族からの休業・退職要望を理由に	10
事業所や職場にウイルスを持ち込む不安を理由に	9
コロナ対応に伴い、賃金が増加しないなど待遇への不満を理由に	8
新型コロナウイルスに関連する業務負荷の増加を理由に	7
一部の職員に業務が集中することの不満を理由に	6
サービス変更に伴う業務内容変更などを理由に	5
コロナが落ち着くまでとして、一時的に	4
その他	2
近隣住民や関係者からの風評被害を理由に	1
合計	94

また、「離職者がいた」と回答した64事業所での離職者数は全体で「1人」が最も多く65.6%、「2人」が21.9%、「3人」が6.3%、「4人」が3.1%、「5人以上」の回答はなかった。



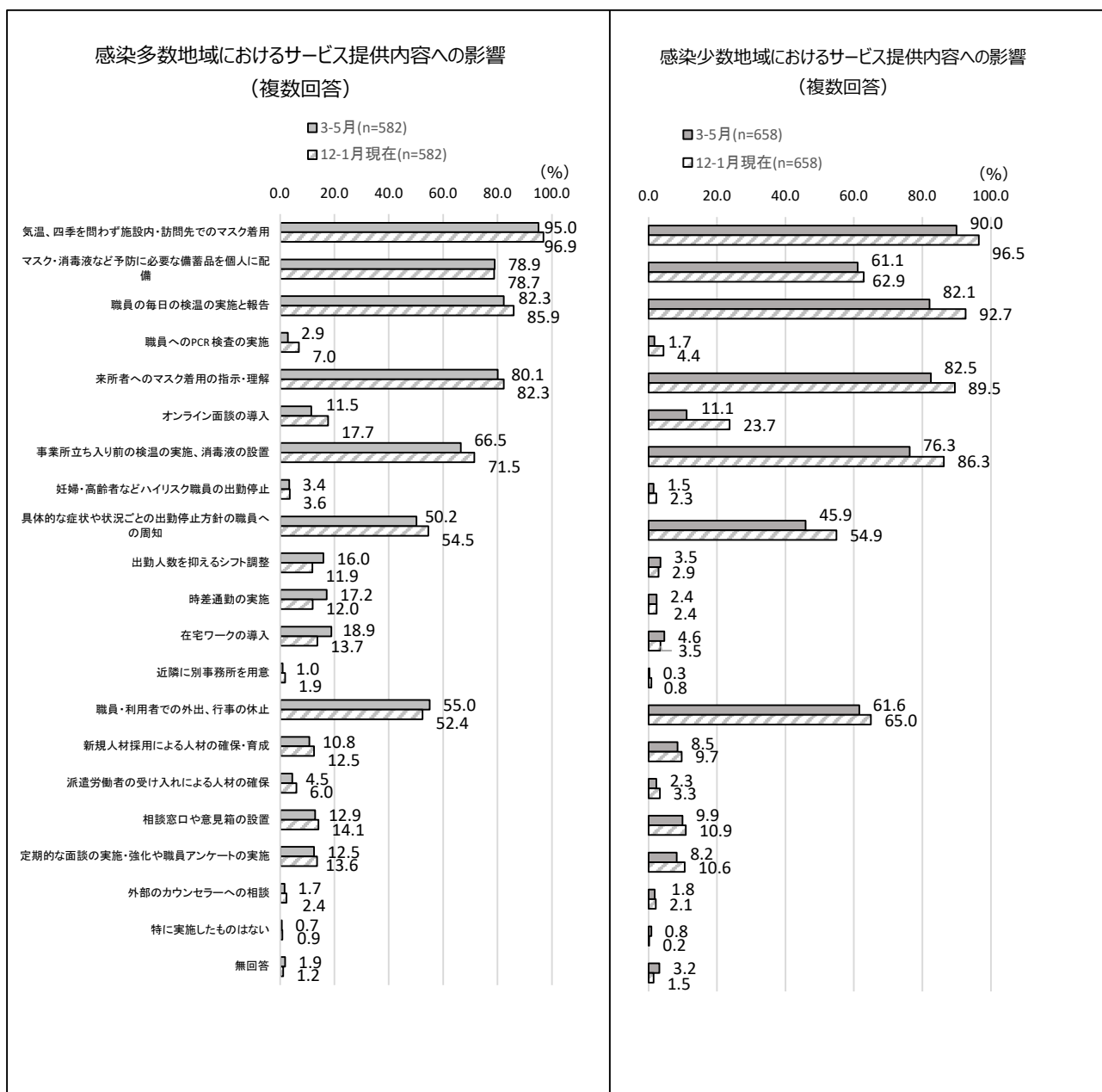
2. 感染対策の実施状況について

(1) 時差通勤や在宅ワーク等の勤務体制で大きな地域差

事業所において実施した感染対策について、いずれの地域も「気温、四季を問わず施設内・訪問先でのマスク着用」が最も高く、次いで「職員の毎日の検温の実施と報告」「来所者へのマスク着用の指示・理解」が上位であった。

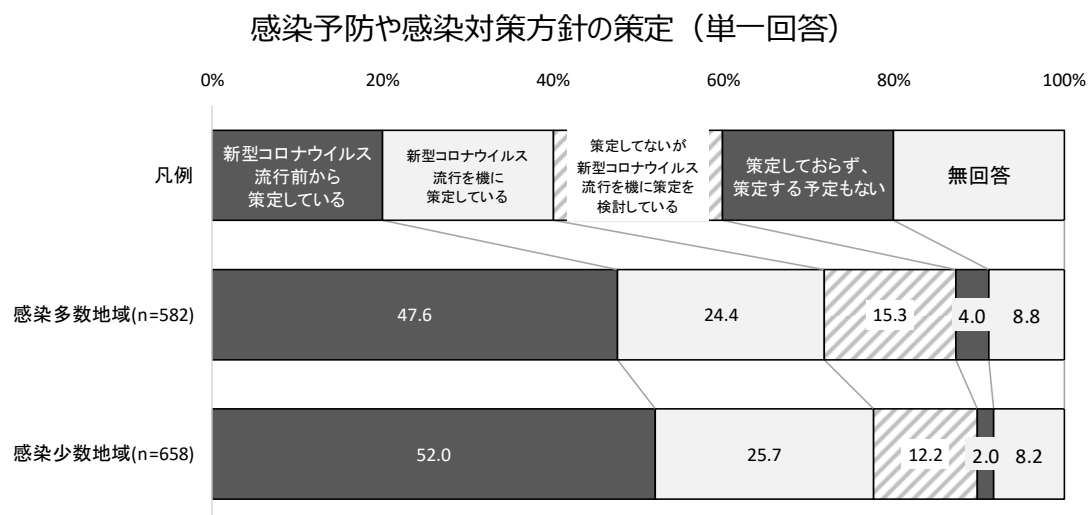
地域で比較すると「在宅ワークの導入」や「時差通勤の実施」、「出勤人数を抑えるシフト調整」で、感染多数地域が感染少数地域より10ポイント以上も高かった。

感染少数地域を時期で比較すると、3月から5月に比べ12月から1月現在では「職員の毎日の検温の実施と報告」や「事業所立ち入り前の検温の実施、消毒液の設置」、「具体的な症状や状況ごとの出勤停止方針の職員への周知」で10ポイント前後高まっている。



(2) 7割以上の事業所が感染対策方針を策定

感染予防や感染対策方針の策定は、いずれの地域も「新型コロナウイルス流行前から策定している」は50%前後、「流行を機に策定」は約25%で、7割以上の事業所で取り組まれていた。



(3) 国や自治体の施策利用については、9割の事業所が「慰労金の支給」を申請

国や自治体のさまざまな施策について「適用・申請した」との回答が多く見られたのは「かかり増し費用の交付（感染症対策の徹底支援）」や「慰労金の支給」で、「知っているが適用・申請していない」の回答では、厚生労働省事務連絡「臨時的な取扱いについて」や「サービス再開に向けた支援」「持続化給付金」「雇用調整助成金」等が半数以上を占めた。

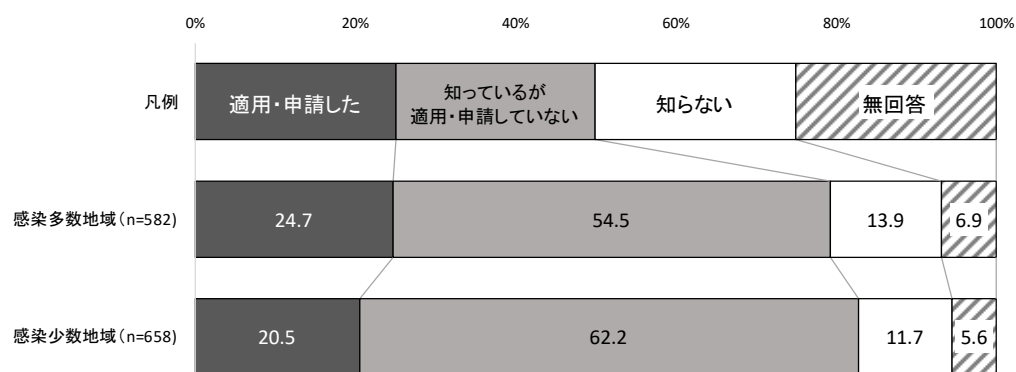
一方、「介護分野における効果的な感染防止等の取組支援事業」や「医療・福祉事業者への資金繰り支援」「自治体独自の休業補償金」等では、約3割以上の事業者が「知らない」と回答した。

国や自治体による施策の内容の認知、適用・申請状況について (%)

全体	全 体	適用・申請した	知っているが適用・申請していない	知らない	無回答
厚生労働省老健局事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」に基づく人員基準や介護報酬などの適用	1240	22.5	58.5	12.7	6.2
「感染症対策の徹底支援」（かかり増し費用の交付など）の申請	1240	47.8	29.5	13.2	9.4
「介護施設・事業所に勤務する職員に対する慰労金の支給」の申請	1240	90.1	4.6	2.6	2.7
「サービス再開に向けた支援」（サービス利用休止中の利用者への利用再開支援）の申請	1240	6.7	56.9	20.9	15.6
「介護分野における効果的な感染防止等の取組支援事業」（相談支援事業や感染症対策力向上事業など）の申請	1240	4.6	46.2	36.9	12.3
「医療・福祉事業者への資金繰り支援」（福祉医療機構による無利子・無担保等の危機対応融資の拡充）の申請	1240	3.7	52.0	32.6	11.7
家賃支援給付金の申請	1240	0.9	55.2	31.9	12.0
持続化給付金の申請	1240	3.2	66.5	18.9	11.5
雇用調整助成金の申請	1240	4.4	61.5	22.7	11.5
働き方改革推進支援助成金の申請	1240	1.3	50.3	36.8	11.6
小学校休業等対応助成金の申請	1240	6.6	48.7	33.5	11.2
自治体独自の休業補償金の申請	1240	2.1	43.2	42.6	12.1

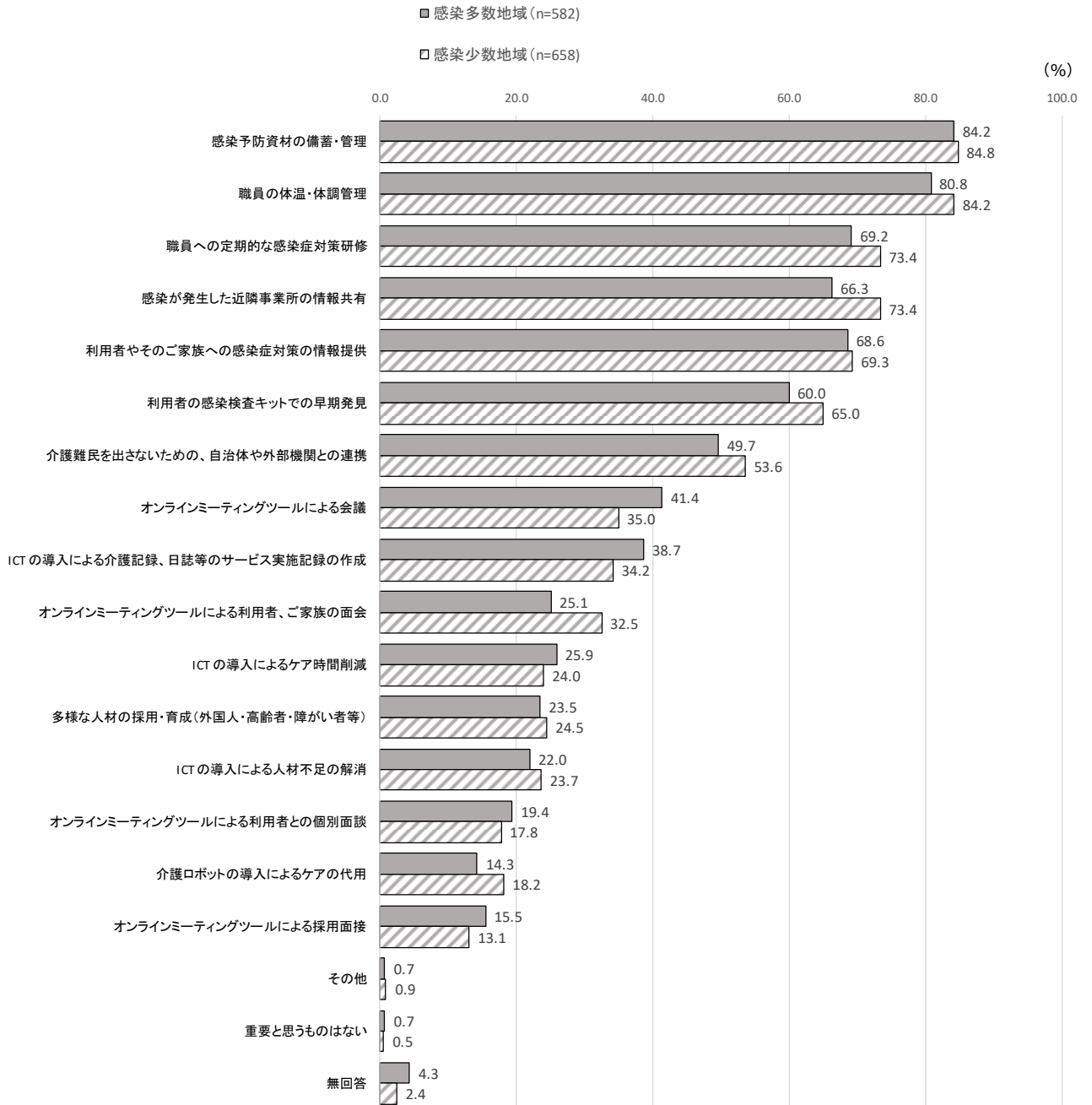
厚生労働省事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」の「適用・申請した」では、感染多数地域が感染少数地域より4.2ポイント上回った。

厚生労働省老健局事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」に基づく人員基準や介護報酬などの適用状況(単一回答)



(4) 今後、重要な対策については「感染予防資材の備蓄」「職員の体調管理」が上位
 今後、重要だと思われる対策において、いずれの地域も「感染予防資材の備蓄・
 管理」「職員の体温・体調管理」が高く 8 割を超え、「職員への定期的な感染症対策
 研修」が続いた。

今後重要だと思われる対策（複数回答）

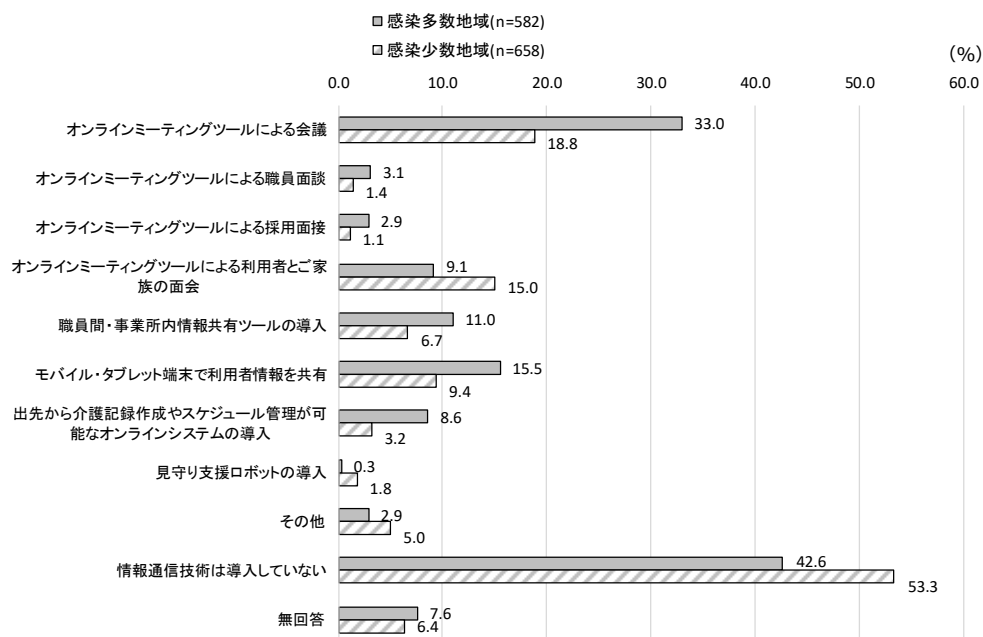


(5) ICT 活用については「オンライン会議」が上位

ICT の導入について、いずれの地域も「導入していない」が最も多く、次いで「オンライン会議」であった。

地域で比較すると、感染少数地域よりも感染多数地域の方が「オンライン会議」が 14.2 ポイント「モバイル・タブレット端末での利用者情報共有」が 6.1 ポイント高く、「オンライン面会」は、感染多数地域よりも感染少数地域の方が 5.9 ポイント高かった。

現在までに新たに導入・実施したICT（複数回答）



【労働者調査】

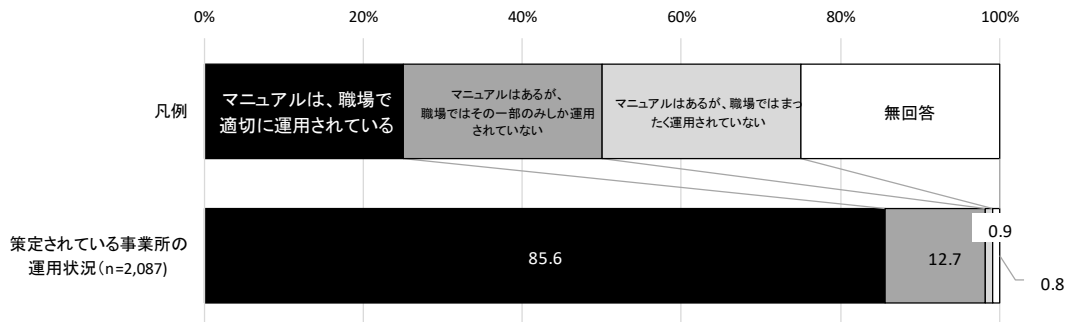
調査サンプル数

労働者票	全体	感染多数地域計	感染少数地域計
配布数	6,480	3,240	3,240
回収数	2,951	1,385	1,566
回収率	45.5%	42.7%	48.3%

1. 事業所の感染マニュアルの運用については「適切に運用されている」が8割以上
事業所での新型コロナウイルス感染症に関するマニュアルが策定されていると回答した労働者は70.7%で、そのうちマニュアルの運用状況については「マニュアルは適切に運用されている」の回答が85.6%であった。

新型コロナウイルス感染症に関するマニュアルの運用状況

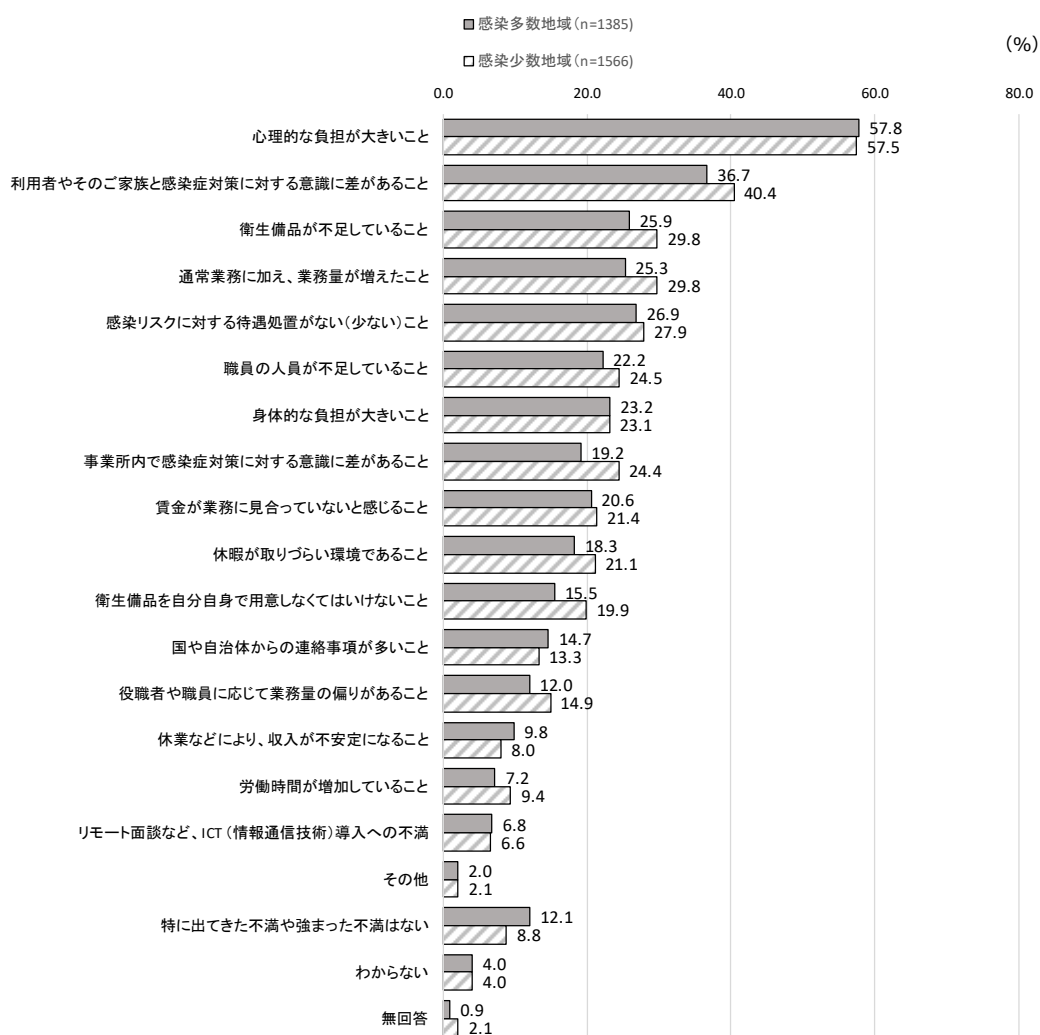
(単一回答)



2. 感染地域問わず「心理的な負担」による不満が約6割

いずれの地域も労働者の新たに出てきた不満や強まった不満として「心理的な負担が大きいこと」が約6割、次いで「利用者や家族の感染症対策に対する意識の差」が約4割であった。その他、衛生備品や業務量の増加、感染リスクに対する待遇等の新たな不満に対する回答が高かった。

新型コロナウイルス感染症禍で新たに出てきた不満や強まった不満（複数回答）

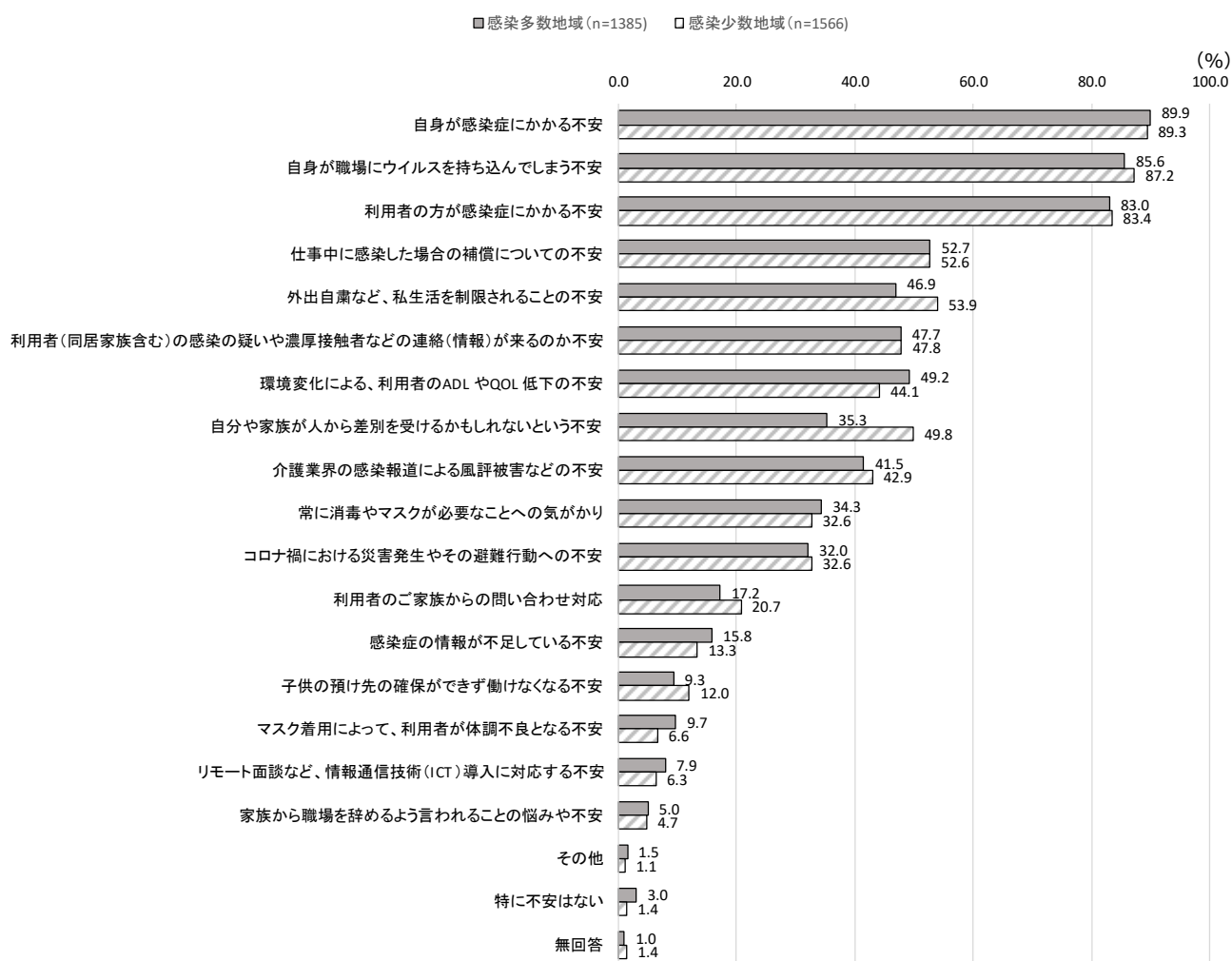


3. コロナ禍で働く不安の上位は「感染に対する不安」

新型コロナウイルス感染症禍で働く不安について、いずれの地域も「自身が感染症にかかる不安」「自身が職場にウイルスを持ち込んでしまう不安」「利用者の方が感染症にかかる不安」と感染に対する不安が8割を超えた。

「自分や家族が人から差別を受けるかもしれないという不安」では、感染多数地域より感染少数地域の方が14.5ポイント高い状況であった。

新型コロナウイルス感染症禍で働く不安（複数回答）

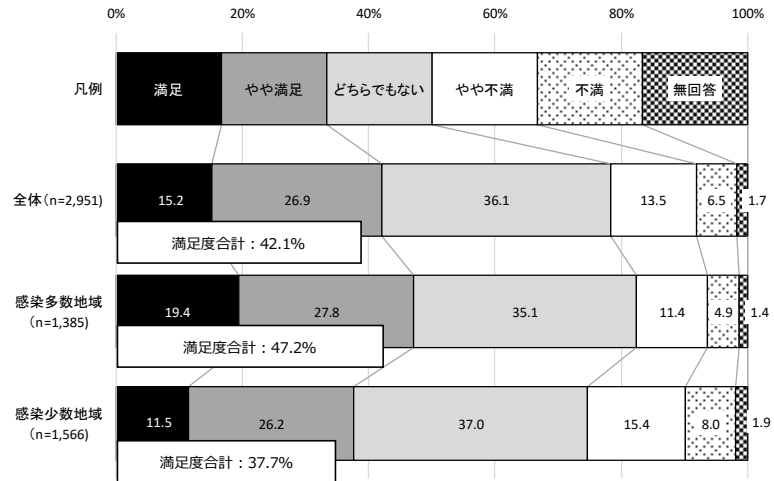


4. 労働環境の満足度、就労継続意向は感染多数地域が感染少数地域を上まわる

労働環境の満足度※について、感染多数地域では47.2%で感染少数地域より9.5ポイント高く、現在の職場で仕事を続けたいかの質問では、「新型コロナウイルス感染症禍に関わらず今の職場で働きたい」との回答が69.1%で感染少数地域よりも9.1ポイント高かった。

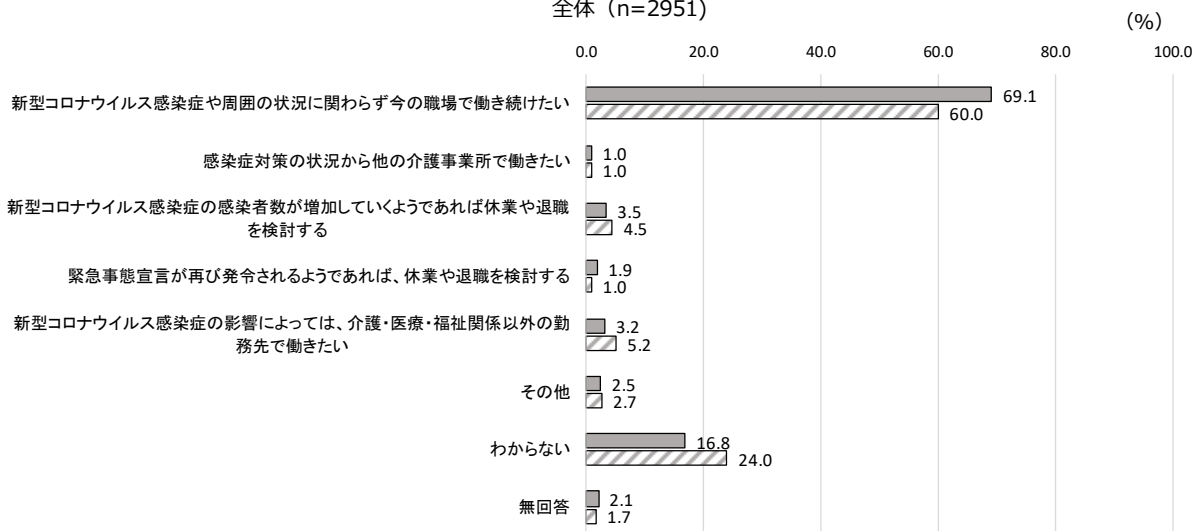
※「満足度」とは、「満足」「やや満足」の内訳の合計

労働環境の満足度（単一回答）



仕事の継続意向（単一回答）

全体 (n=2951)



以上